

# 関西経済の見通し(12月)

2020年12月24日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

# 1. 関西経済の概況

- 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、これまでのところ持ち直しの動きが続いている。2021年度にかけて、輸出・生産は世界的なオンライン需要や5G関連の需要拡大により回復基調が続くと見込まれる。一方、コロナ禍に伴う経済活動の制限が続くなか、個人消費の回復は緩慢なものに止まるだろう。
- 関西の実質経済成長率は、2020年度は内需・外需ともに大幅に落ち込み前年度比▲5.0%と大幅なマイナス、2021年度は同+3.2%とプラスに転じるものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らないと予想する。当面コロナ禍が続く中、インバウンド消費の本格的な回復は2022年度以降となろう。
- 足元では感染症が再拡大しており、下振れリスクの高まりが懸念される。

関西経済の見通し

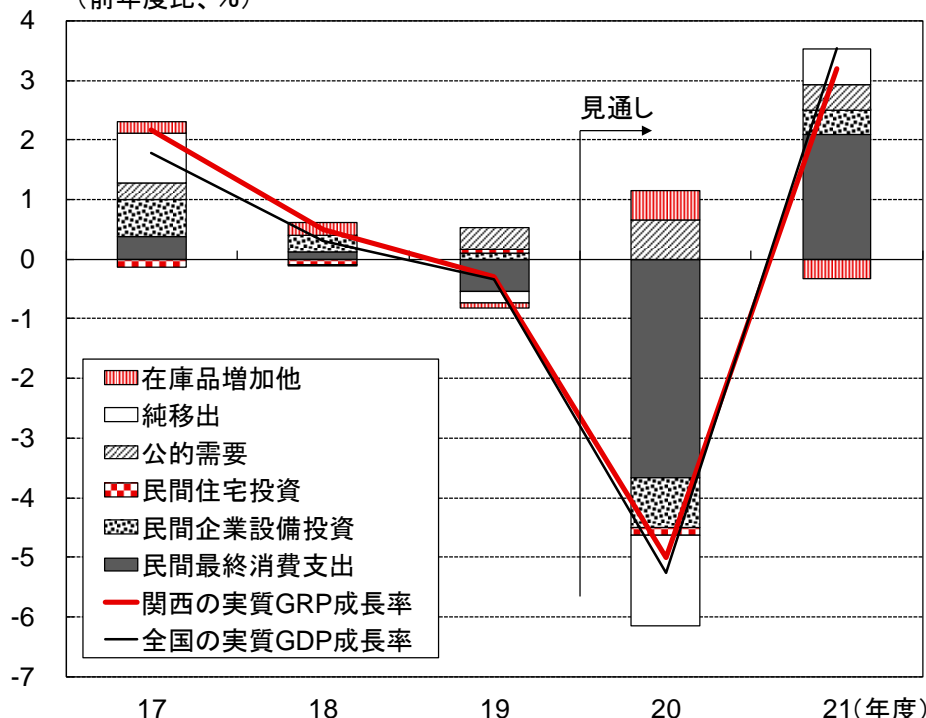
(前年度比、%)

		18年度	19年度	20年度	21年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.5	▲ 0.3	▲ 5.0	3.2
	(全国)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 5.3)	(3.5)
民間最終消費支出	関西	0.2	▲ 0.9	▲ 6.2	3.6
	(全国)	(0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 6.0)	(4.0)
民間住宅投資	関西	▲ 3.5	2.0	▲ 5.5	0.5
	(全国)	(▲ 4.9)	(2.5)	(▲ 6.5)	(▲ 0.5)
民間企業設備投資	関西	2.0	0.8	▲ 6.0	2.5
	(全国)	(1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 8.1)	(1.4)
公的需要	関西	▲ 0.1	1.7	3.0	1.8
	(全国)	(0.9)	(1.9)	(3.1)	(1.9)
公的固定資本形成	関西	▲ 1.0	2.0	3.5	1.8
	(全国)	(0.8)	(1.5)	(3.5)	(1.4)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	0.0	▲ 0.2	▲ 1.5	0.6
	(全国)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(0.8)
鉱工業生産指数	関西	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 8.0	8.2
	(全国)	(0.3)	(▲ 3.8)	(▲ 9.2)	(10.0)

(注) 1. 2018~2019年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2020年度以降は当室見通し。  
 2. 「関西」は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
 (資料) 内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質経済成長率の寄与度分解

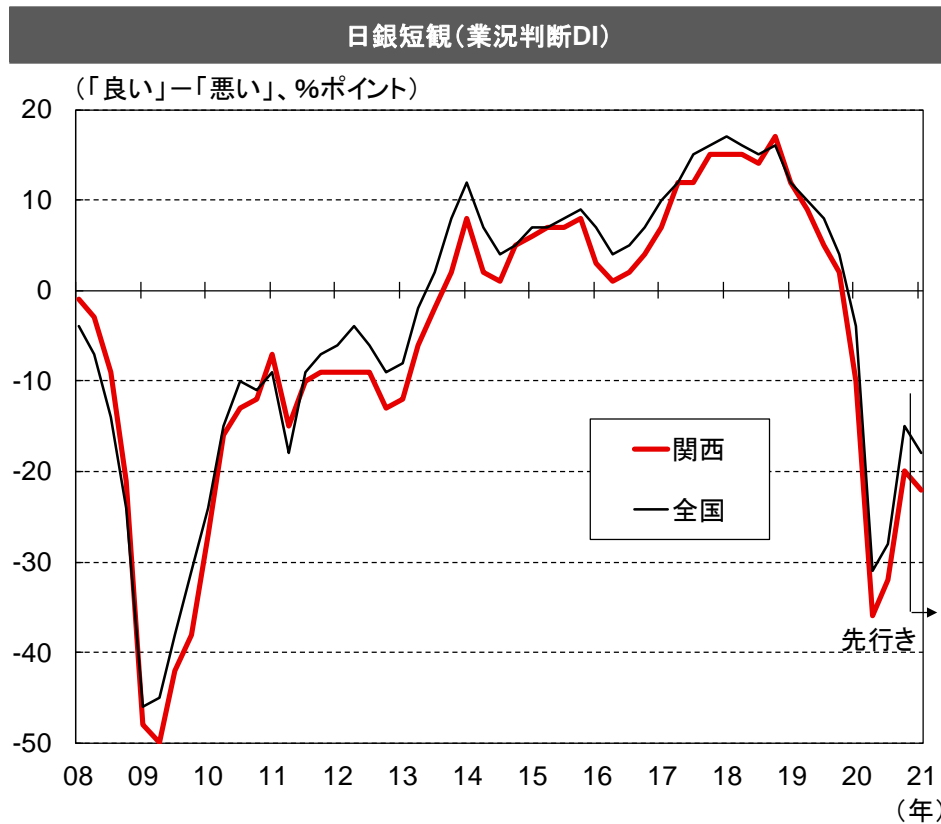
(前年度比、%)



(注) 関西の2018~2019年度は当室による実績見込値。  
 (資料) 内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(2020年12月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は▲20%ポイントと引き続き二桁の大幅なマイナスながら、前回調査比+12%ポイントと2四半期連続で改善した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査比+15%ポイント、非製造業も同+9%ポイントと改善した。製造業では輸出の回復が続いてきたこと、非製造業では個人消費がGo To キャンペーン等の政策効果によりごく足元までは持ち直してきていたことが、それぞれ業況判断の改善に寄与したとみられる。
- 先行きについては、製造業が今回調査比横ばい、非製造業は同▲5%ポイントの悪化を見込む等、新型コロナウイルスを巡る不透明感が高く引き続き景況感が低迷するなかでより慎重な姿勢に転じている様子が窺われる。



(注)全規模・全規模ベース。先行きは2021年3月。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観(業種・規模別の業況判断DI)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

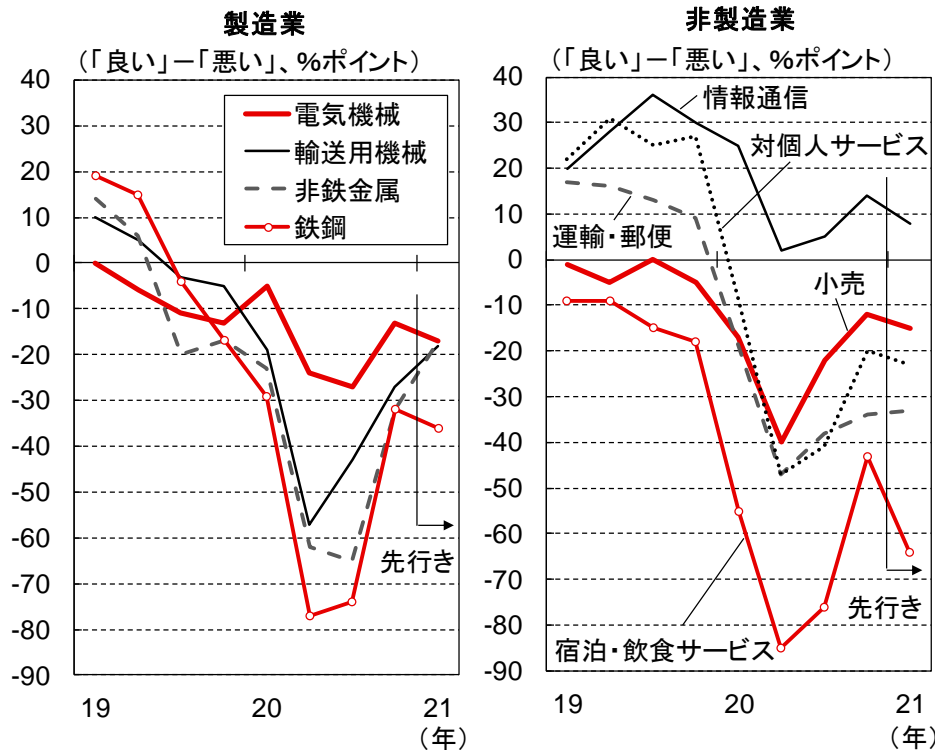
		2020年			2020年	最近	2021年	先行き
		3月	6月	9月	12月	前期比	3月	前期比
全産業	関西	▲10	▲36	▲32	▲20	12	▲22	▲2
	全国	▲4	▲31	▲28	▲15	13	▲18	▲3
製造業	関西	▲16	▲42	▲39	▲24	15	▲24	0
	全国	▲12	▲39	▲37	▲20	17	▲19	1
大企業	関西	▲6	▲29	▲24	▲9	15	▲10	▲1
	全国	▲8	▲34	▲27	▲10	17	▲8	2
中小企業	関西	▲21	▲49	▲48	▲31	17	▲31	0
	全国	▲15	▲45	▲44	▲27	17	▲26	1
非製造業	関西	▲3	▲31	▲25	▲16	9	▲21	▲5
	全国	1	▲25	▲21	▲11	10	▲16	▲5
大企業	関西	▲4	▲26	▲22	▲11	11	▲10	1
	全国	8	▲17	▲12	▲5	7	▲6	▲1
中小企業	関西	▲7	▲36	▲30	▲20	10	▲27	▲7
	全国	▲1	▲26	▲22	▲12	10	▲20	▲8

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

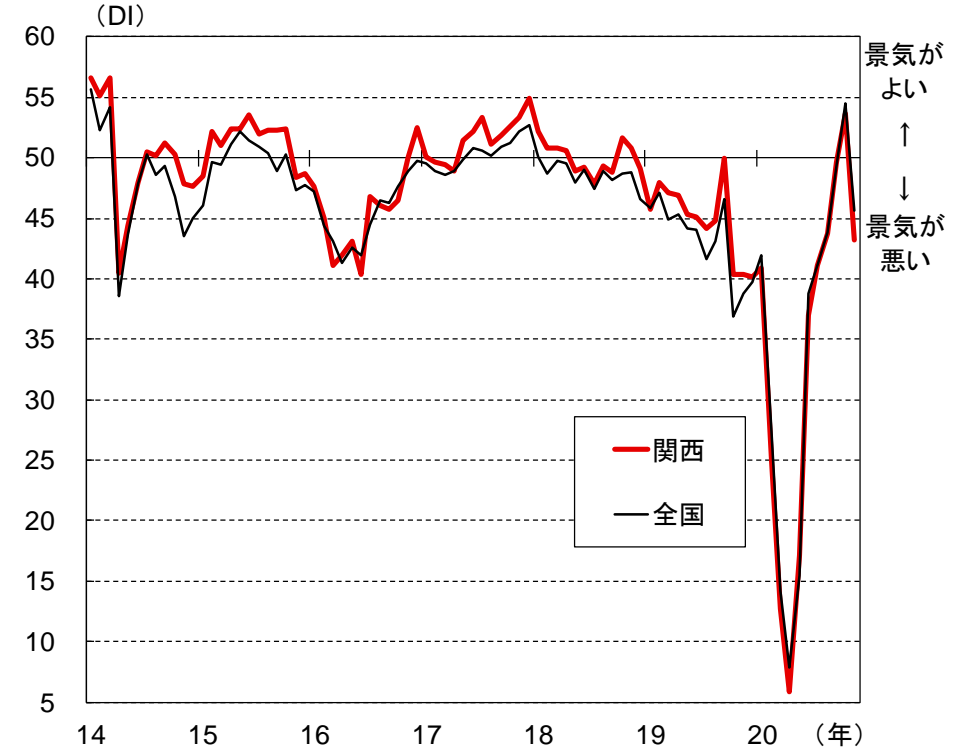
- 日銀短観を業種別にみると、製造業では自動車の生産回復に伴い、輸送用機械(前回調査比+16%ポイント)や、自動車向け需要が回復した鉄鋼(同+42%ポイント)、非鉄金属(同+33%ポイント)が大幅に改善した。もっとも、これらの業種の水準は依然マイナスである。また、非製造業では、Go To キャンペーン等により宿泊・飲食サービス(同+33%ポイント)や対個人サービス(同+21%ポイント)が大幅に改善した。但し、非製造業は業種特性(対面型／非対面型)による差が大きく、情報通信はプラスを維持している一方、運輸・郵便や宿泊・飲食サービスは依然として水準が大幅なマイナスとなっている。
- なお、月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、11月の現状判断DIが大幅に低下した。足元の感染拡大を受けて景況感は悪化しており、景気の下振れリスクが高まっている。

日銀短観(業種別の業況判断DI、関西)



(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

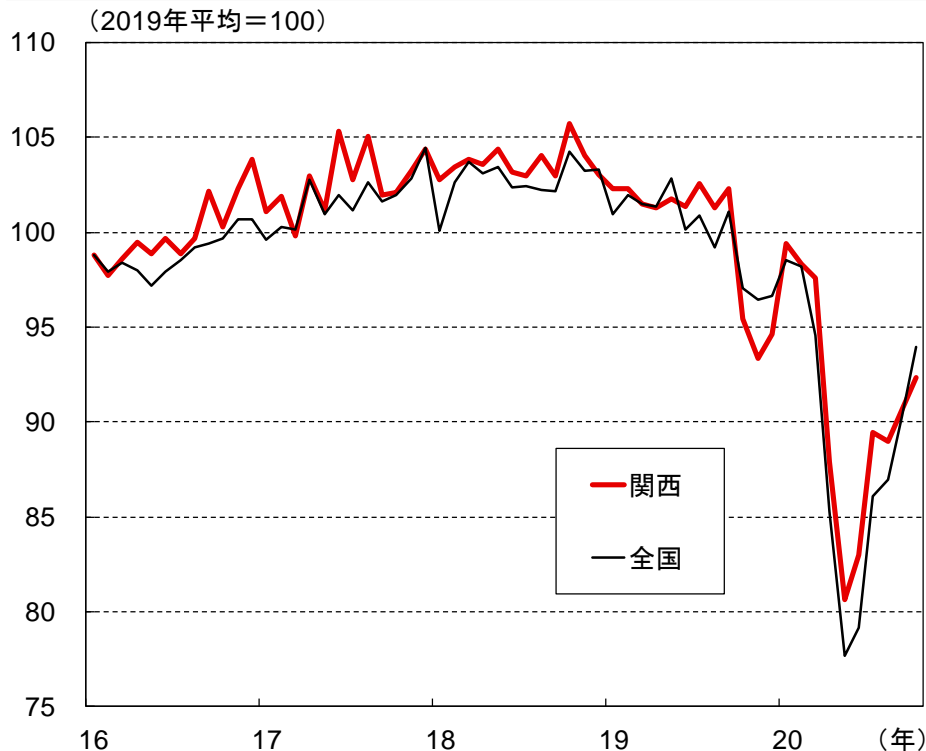


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出①

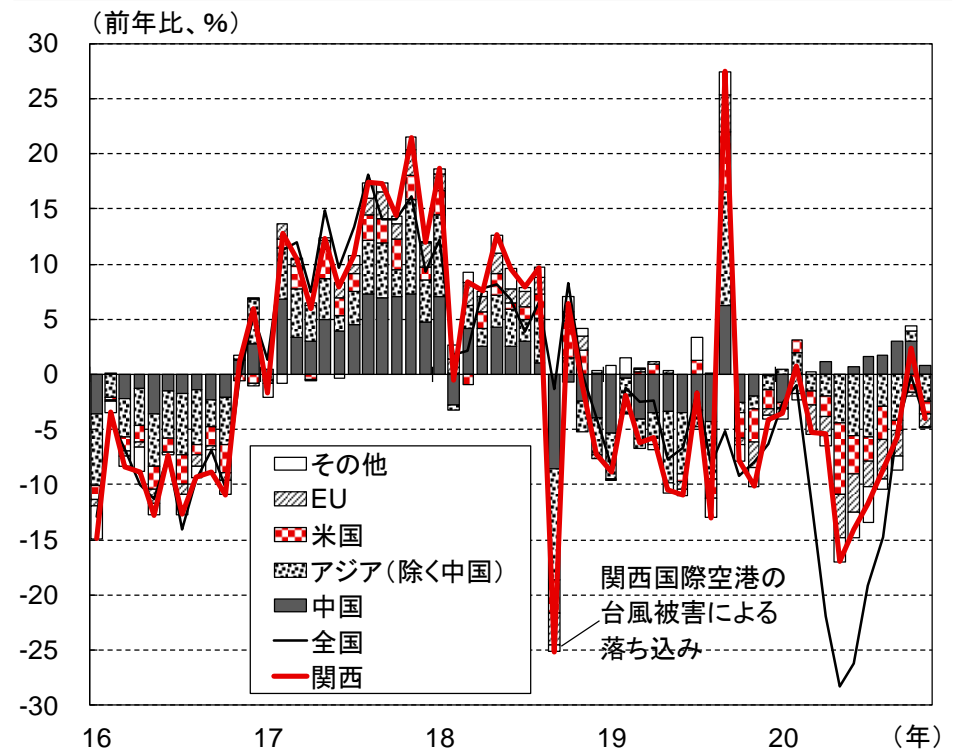
- 関西の鉱工業生産は5月を底として持ち直しが続いており、前年(2019年平均)の水準と比較すると、直近は9割超まで回復している。
- 関西の輸出額(円ベース)は、足元では前年の水準を回復しつつある。いち早く経済活動を再開した中国向けは6カ月連続で前年比増加するとともに、大幅に減少していた米国向けもマイナス幅を総じて縮小させるなど持ち直している。

鉱工業生産指数



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出額(関西)

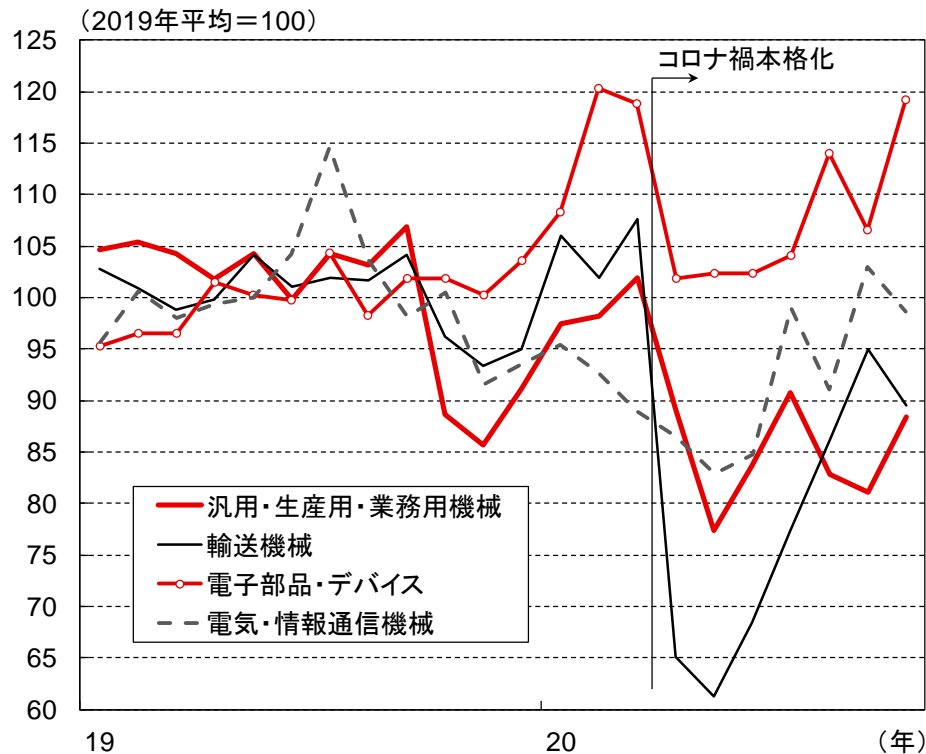


(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出②

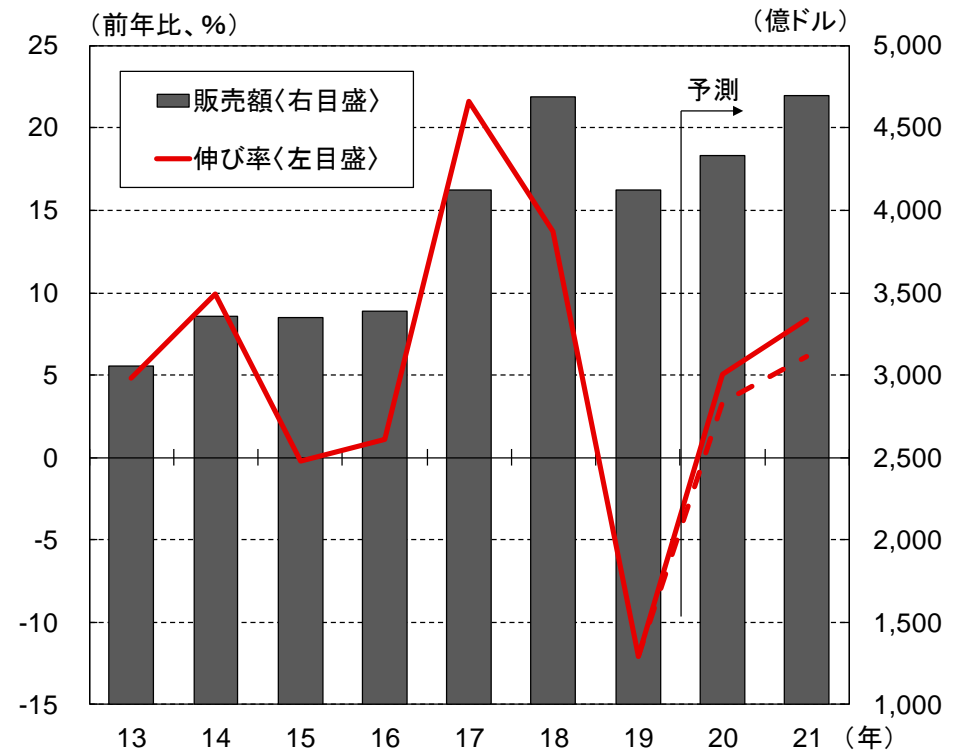
- 関西の鉱工業生産を業種別にみると、世界的なテレワーク普及やオンライン需要拡大に伴い、電子部品・デバイス工業が高水準で推移し、電気・情報通信機械工業も持ち直している。また、輸送機械工業は自動車の生産回復を受けて年央以降急速に回復してきている。一方、汎用・生産用・業務用機械工業は設備投資の低迷を受けて弱い動きとなっている。
- 先行きについて、2021年の世界の半導体市場をみると、withコロナにおけるオンライン需要や5G関連の需要拡大により、従来予想を上振れて増加すると見込まれており、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業中心に関西の生産・輸出を下支えするとみられる。加えて、設備投資需要も緩やかながらも持ち直していくとみられていることから、関西の生産・輸出は2021年度にかけて総体としては回復基調が続くと予想される。

鉱工業生産指数(関西)



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

世界の半導体販売額



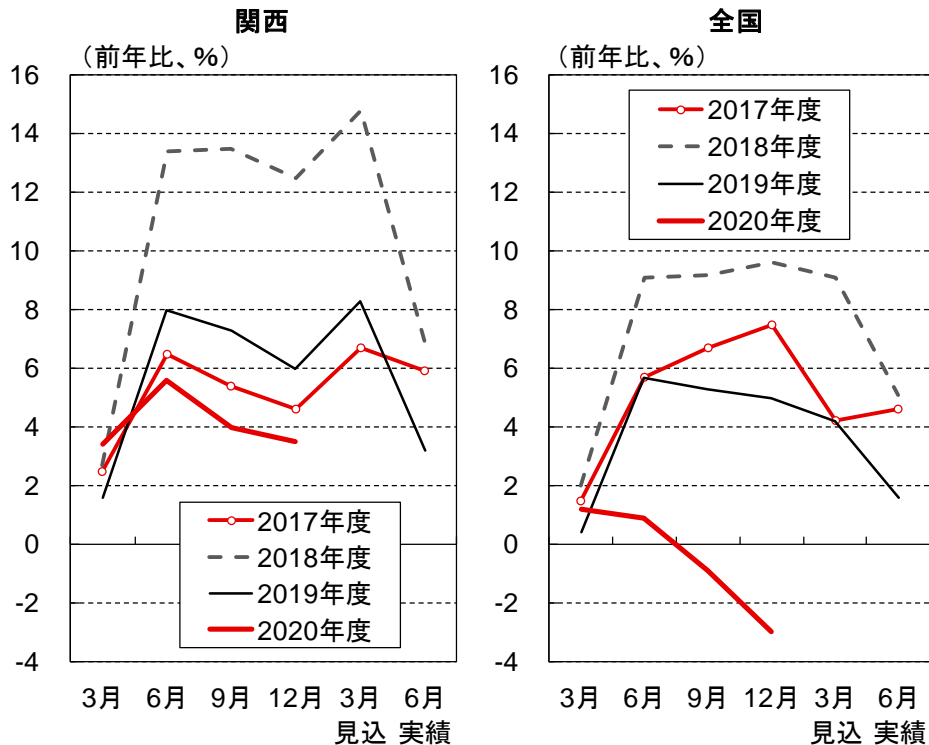
(注)破線は2020年春時点の見通し。

(資料)世界半導体市場統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

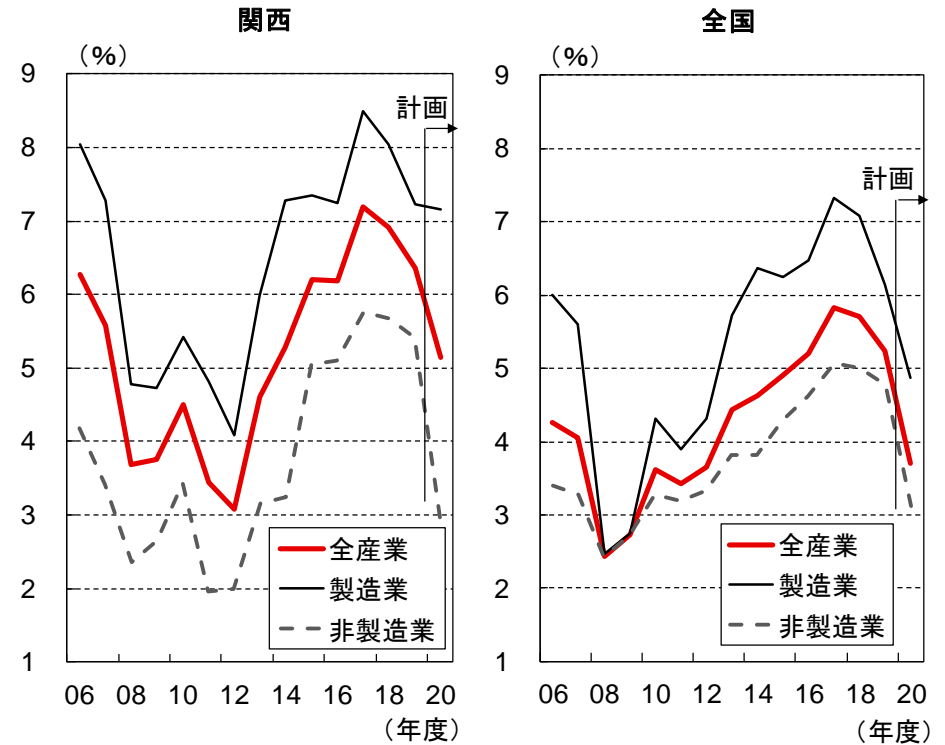
## 2. 企業部門の動向 (3) 設備投資・企業収益

- 日銀短観(2020年12月調査)によると、関西企業の2020年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は全産業・全規模ベースで前年度比+3.5%と、前回9月調査(同+4.0%)から下方修正されたものの、全国(同▲3.0%)よりも強めの計画を維持している。製造業では自動車の電動化等の新技術開発やライフサイエンス等の研究開発、非製造業では不動産開発やオンライン需要拡大に伴う物流関連の投資が維持されているとみられる。先行きについては、非製造業はインバウンド関連投資の落ち込みが続くものの、製造業は輸出・生産の持ち直しや新技術開発に向けた投資が下支えし、2021年度にかけて全体として緩やかに持ち直すであろう。
- 2020年度の企業収益(売上高経常利益率)は、関西は全国と比べて、非製造業が大幅な悪化を見込んでいる一方、製造業は底堅さを維持すると見込まれている。

設備投資計画(日銀短観)



売上高経常利益率(日銀短観)



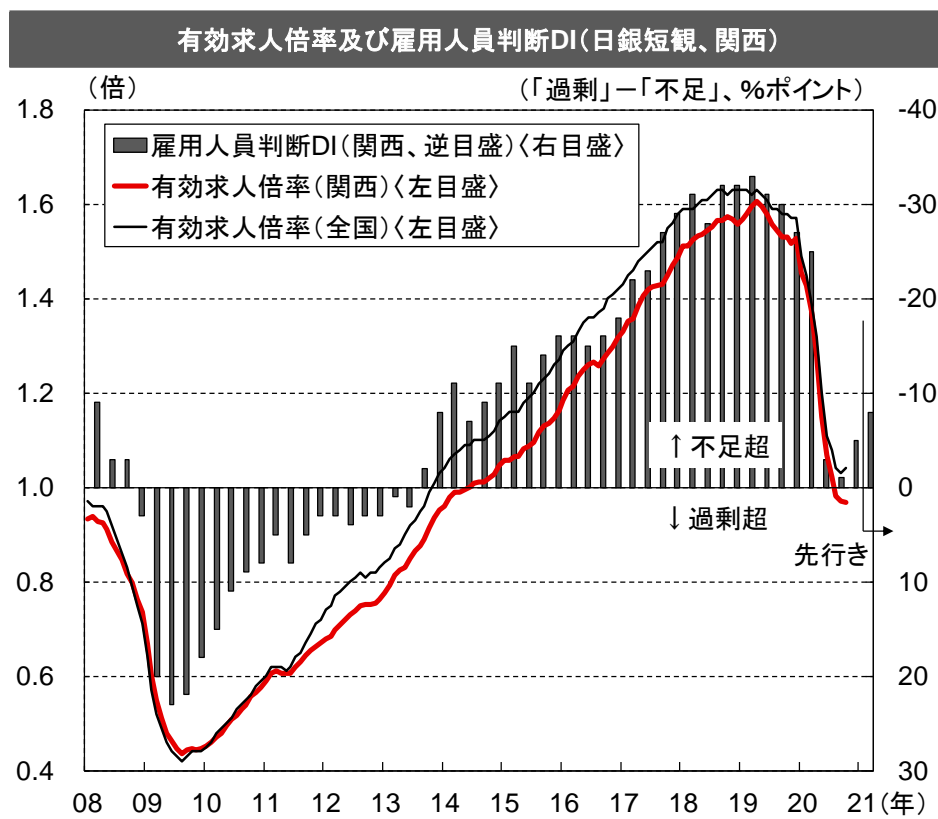
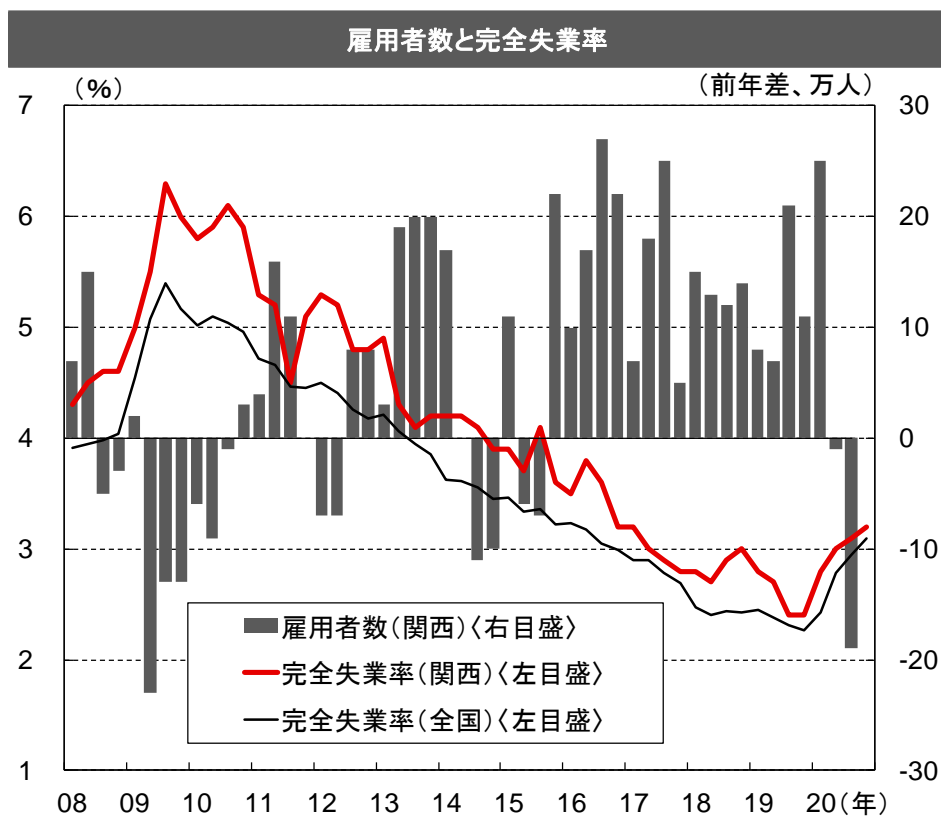
(注)ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。  
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



### 3. 家計部門の動向 (1)雇用

- 関西の雇用環境について、雇用者数は2四半期連続で前年比減少しており、完全失業率は年初以降上昇傾向となっている。雇用調整助成金等の活用により、これまでのところ雇用の底割れは回避しているが、引き続き厳しい状況にある。
- 一方、10月の関西の有効求人倍率(就業地ベース)は0.97倍と1倍を下回っているが、足元では下げ止まりの動きがみられる。また、日銀短観(2020年12月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は▲5%ポイント(前回調査比▲4%ポイント)と不足超幅が拡大に転じており、秋口にかけて景気が持ち直すなかで求人面や労働需給面で改善の動きもみられていると評価される。
- 但し、足元の感染拡大を受けて、対面型サービスの業種を中心に再び雇用悪化の懸念が高まっている点には留意を要する。先行きについても、厳しい企業業績や経済活動の制限が続くなか、当面は雇用・所得環境の弱さが続くと思われる。

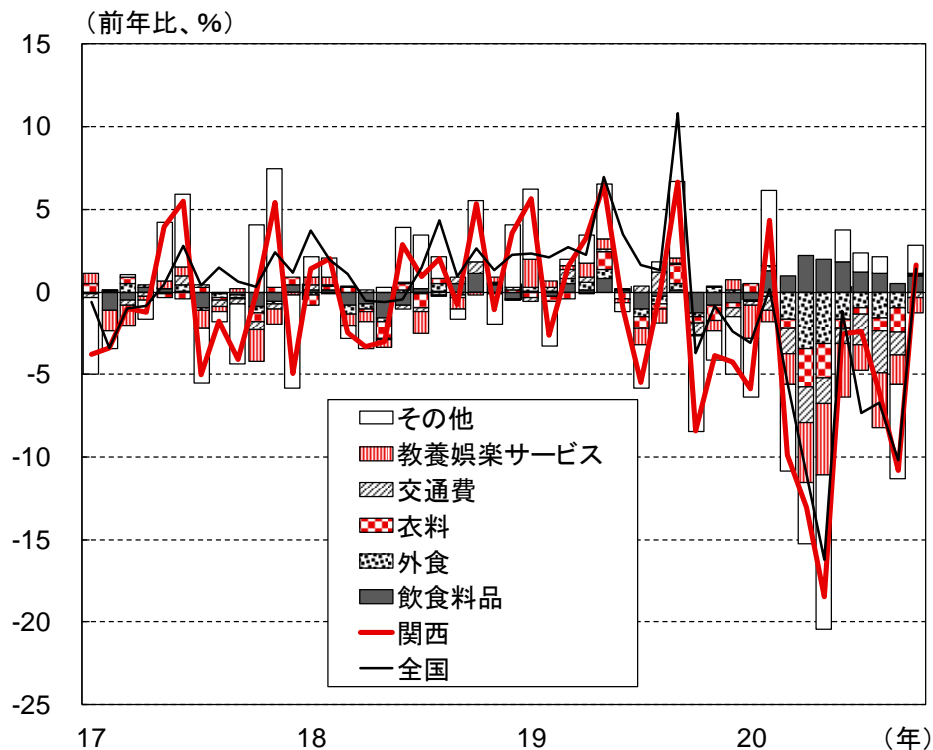




### 3. 家計部門の動向 (2)個人消費①

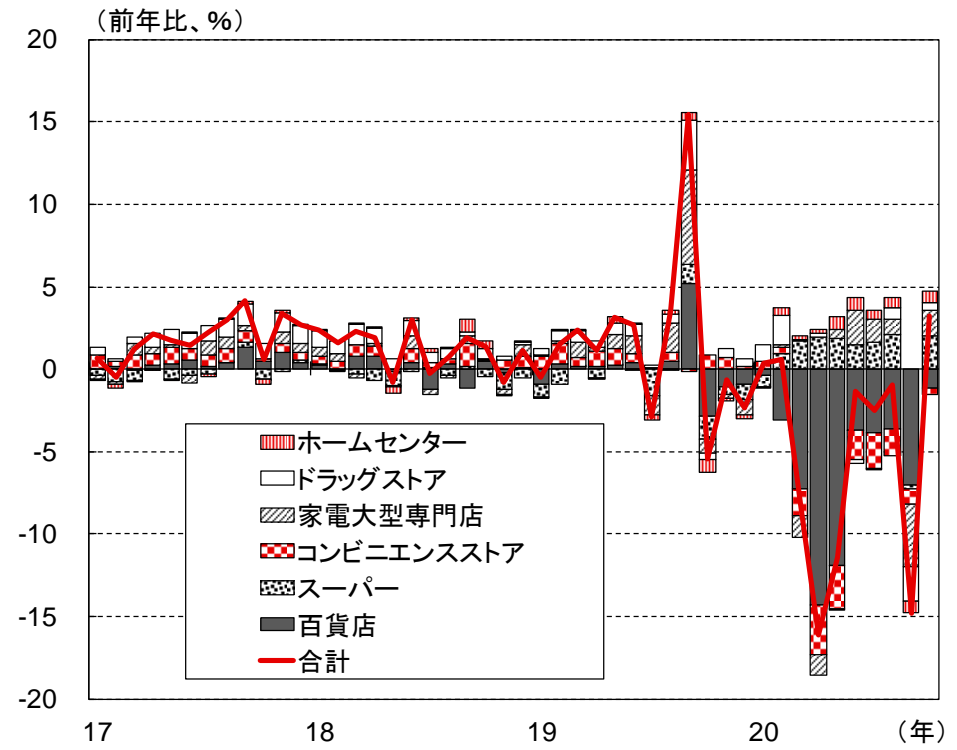
- 関西の個人消費について、家計サイドの統計である家計調査の消費支出(名目)をみると、コロナ禍が本格化した3月以降、飲食料品が増加する一方、外食、交通費、教養娯楽サービス(旅行等)の大幅な減少が続いたが、10月は前年比+1.6%と8か月ぶりにプラスとなった。但し、前年の消費増税後の落ち込みからの反動という面もあり、実態としては依然弱いとみられる。
- 販売サイドの統計である商業動態統計では、3月以降は百貨店、コンビニエンスストアが減少する一方、スーパー、大型家電専門店、ホームセンターは増加する等、二極化している。テレワークの普及(パソコン・エアコン等の需要拡大、オフィス人口の減少)や巣籠もり需要の増加(食料品、テレビ・ゲーム等の販売増加)が影響した。なお、販売統計でも9月、10月は前年の消費増税前の駆け込み及び増税後の落ち込みの反動がそれぞれ観察される。

消費支出(1世帯当たり、関西)



(注)二人以上の世帯。  
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売主要6業態販売額(関西)

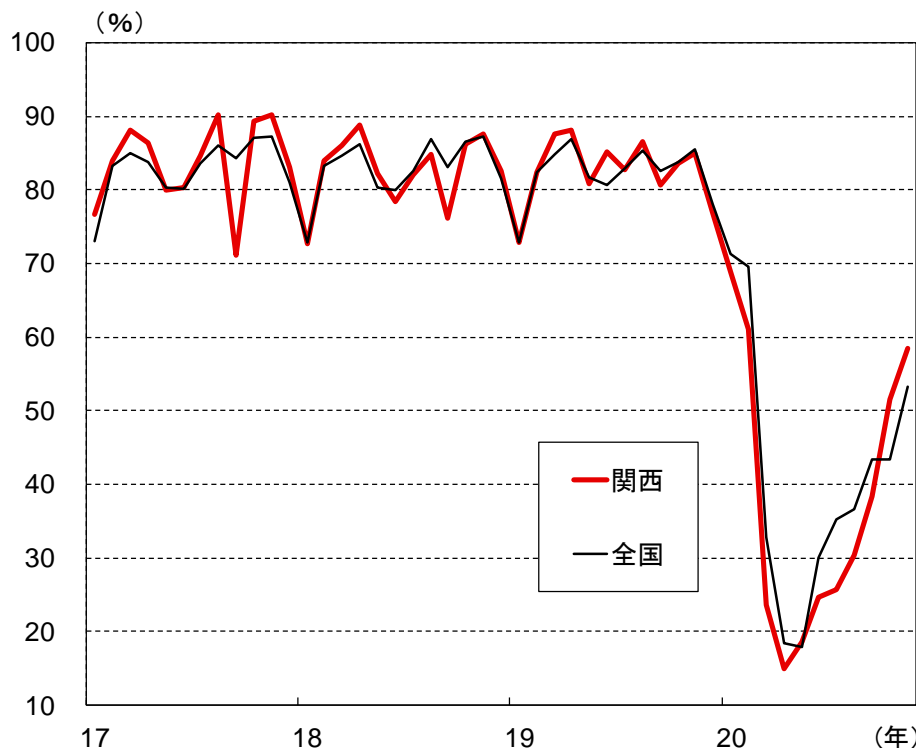


(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (2) 個人消費②

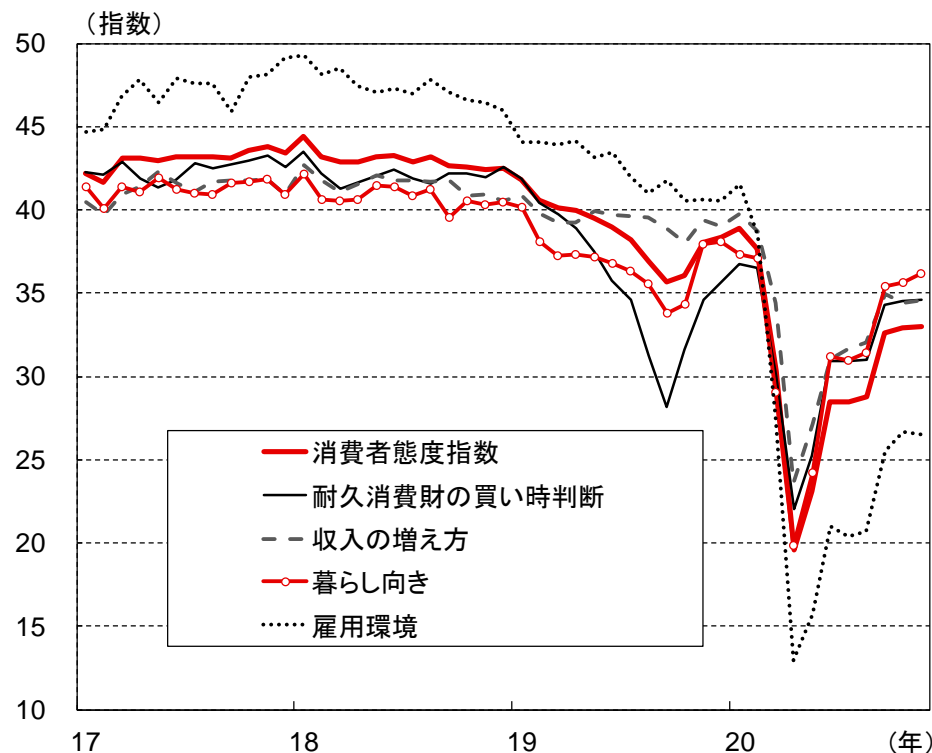
- コロナ禍の影響が大きい観光・レジャー関連では、関西のシティホテル客室稼働率は11月に60%近くまで回復している。ただし、足元の感染拡大を受けてGo To キャンペーンが一時停止される等、12月以降は悪化が懸念される。
- 消費者マインドを示す指標である消費者態度指数をみると、4月を底として回復が続いてきたものの、11月は33.0と改善が足踏みしている。構成要素のうち「雇用環境」が改善ペースの足を引っ張り、雇用情勢への懸念の強さが窺える。
- 先行き、雇用・所得環境の弱さが続くとともに、2021年度も経済活動の制限が続くとの前提に立った場合、関西の個人消費の回復は緩やかなペースに止まり、コロナ禍前の水準を回復するのは2022年度以降となろう。

シティホテル客室利用率



(資料)全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者態度指数(関西)



(注)1. 原数値。

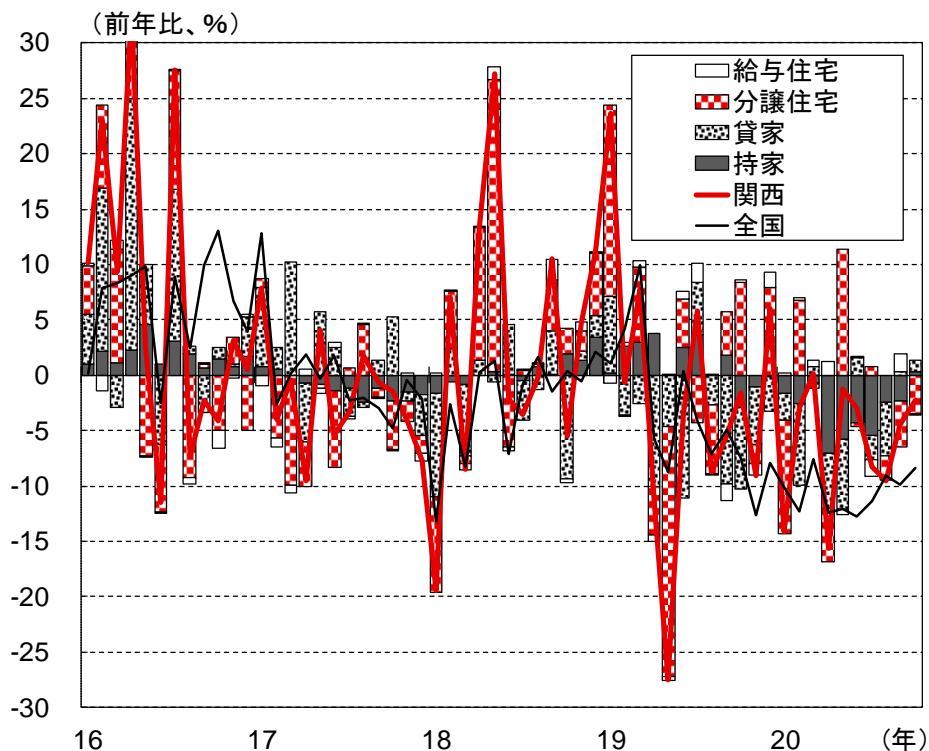
2. 消費者態度指数は「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しの回答を指数化して単純平均したもの。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

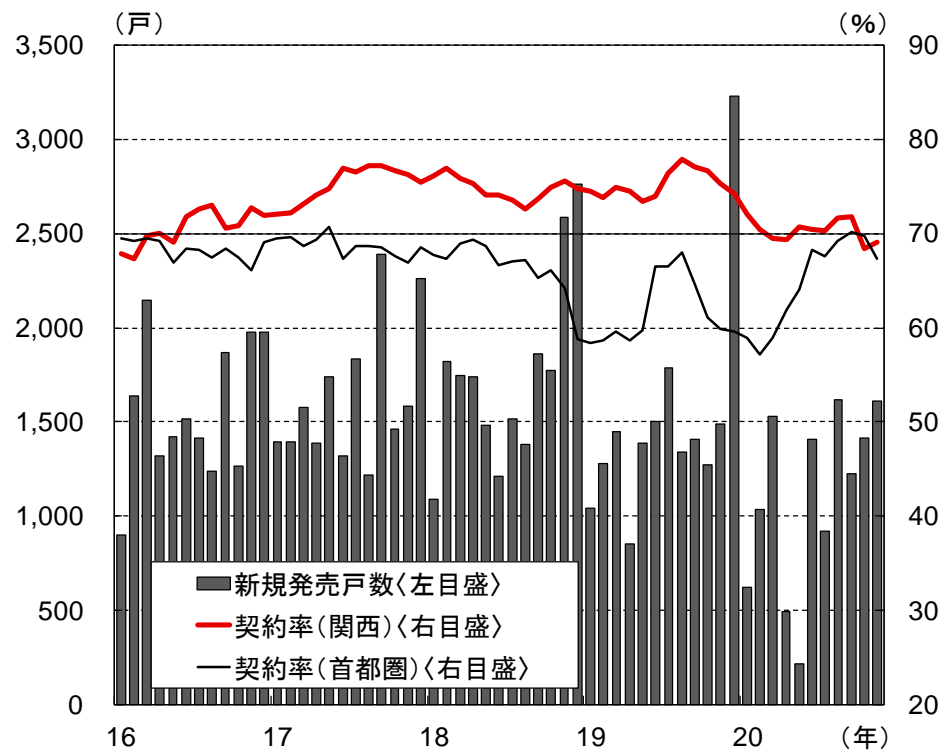
- 関西の住宅着工は、10月に前年比▲2.2%と7カ月連続で減少する等、弱い動きが続いている。
- マンション販売動向をみると、緊急事態宣言下の4~5月の新築マンション発売戸数は大幅に減少したが、6月以降は持ち直している。一方、販売価格が高止まりするなか、足元の契約率は軟調に推移し、好不調の目安となる70%を下回っている。
- コロナ禍における不透明感が依然として強く、消費者マインドが低迷するなか、関西の住宅投資は全体として低調に推移すると予想される。他方、コロナ禍の下で郊外の戸建てやマンションの人気の高まる等、住宅需要の変化が生じつつある点は注目される。

新設住宅着工戸数(関西)



(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンション発売戸数(関西)と契約率

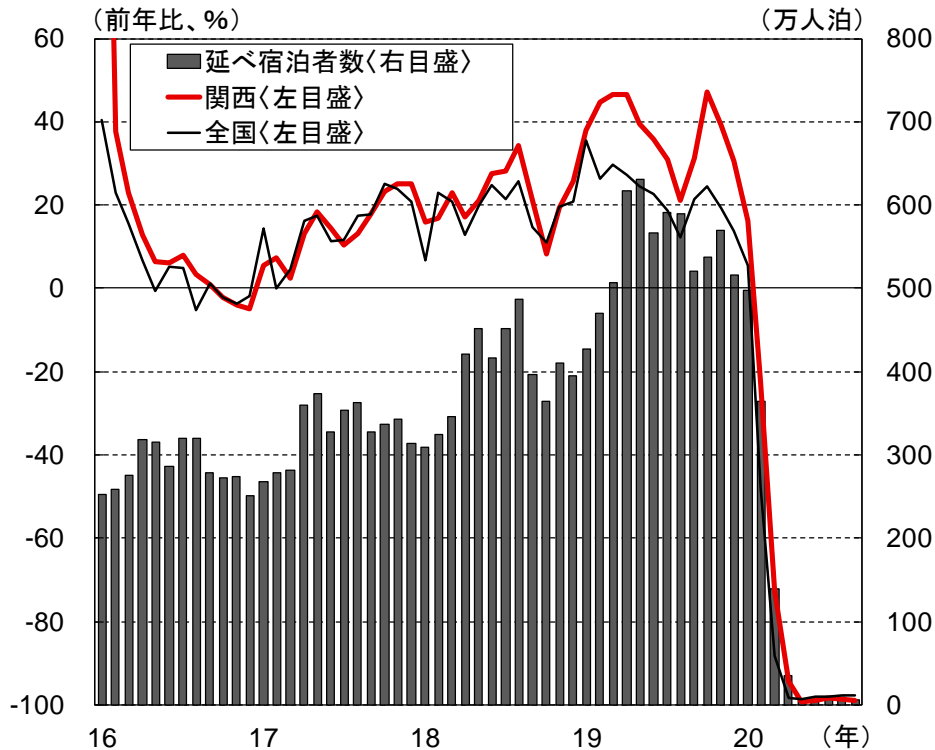


(注)契約率は6カ月後方移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。  
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 4. インバウンドの動向

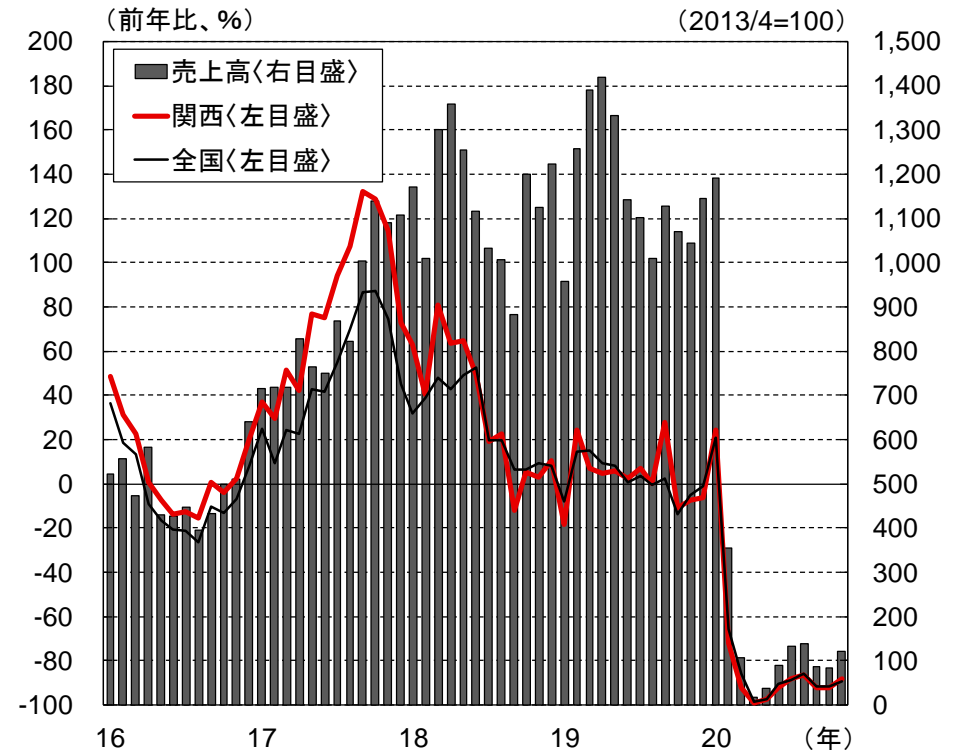
- 関西のインバウンド消費について、外国人延べ宿泊者数、百貨店免税売上高ともに、2月以降大幅な減少が続いている。ビジネス目的や中長期の滞在者（留学生等）については入国制限が緩和されつつあるものの、観光目的は緩和対象外で、11月の外国人入国者数（関西国際空港）は約12,000人（前年比▲98%）に止まっている。
- 政府は2021年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、観光目的の国際的な人の往来の回復を図る方針を示している。但し、段階的な取り組みとなることから、インバウンド消費の本格的な回復は2022年度以降となろう。

外国人延べ宿泊者数（関西）



（資料）観光庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高（関西）



（注）「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。  
 （資料）日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)  
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：吉村 晃 e-mail: akira\_2\_yoshimura@mufg.jp